

建設国保 新規加入者・加入資格申告書（資格確認書）

山形県建設国民健康保険組合理事長 殿

平成 年 月 日

私は、規約第6条に定める山形県建設労働組合連合会加盟組合に加入し、建設業に従事する者に相違ないことを、関係書類（裏面参照）を添えて申告いたします。また、虚偽の申告をしていないことを誓約いたします。

新規加入申請者

住所 _____

氏名 _____ 印

生年月日 昭平 年 月 日

建設業の職種 _____

TEL _____ FAX _____

◎私の就労形態・労災保険加入状況・業務内容は下記の通りです。

（法人事業所の事業主・法人事業所の従業員は加入できません。「協会けんぽ」です。適用除外事業所従業員加入可。）

該当するものを丸で囲み、必要事項を記入ください。

※就労形態Aの①で従業員のいる方は別紙に従業員を記入ください。

1	事業の区分	A 自営業（個人）		B 従業員（勤めている方）
2	就労の形態	① 事業主（代表者） 常時雇用従業員数【 人】 ② 一人親方		① 個人事業所の専従者（妻・息子等） ② 個人事業所の職人（従業員） ③ 事業主の固定していない職人 ④ 適用除外事業所に勤務
3	労災保険加入状況	加入	中小事業主等特別加入 一人親方労災	Bの方勤め先の事業所の労災（専従者除く） 事業所で労災加入していない。
		未加入	加入予定 平成 年 月 日	
4	業務内容			

◎自営業（個人）・一人親方の方は記入ください。（勤めている方は下記に雇い主の証明を願います。）

（屋号・個人名・ない時はなし）事業所の名称 _____

（申請者と同じ時は同上）代 表 者 _____ 印

（住まいと同じ時は同上）事業所の所在地 _____

（住まいと同じ時は同上）TEL _____ FAX _____

◎勤めている方は勤め先より証明をもらってください。（適用除外事業所）該当時○で囲む

上記の者は、当事業所の従業員であることを証明します。

平成 年 月 日

勤務先の事業所 住 所 _____

組合員の時 名 称 _____ 雇用保険

建 代表者名 _____ 加入

建設国保未加入 電話番号 _____ 未加入

申請者は当組合に加入していることを証明します。

平成 年 月 日

支部/分会/班等 _____

組 合 名 _____

代表者名 _____ 印

関係書類とは、建設業に従事していることが分かるもの

建設業に従事していることが分かるものとして下記の様なものがあります。(コピーで結構です。)

監督官庁の監査の際に、提示するのに必要ですので必ず付けてください。

- ・建設業法の許可証、(有効期限内のもの)
建築士、施工管理技士、増改築相談員、
電気技術者の資格、電気通信士、等の資格証(電気関係は宅内工事・外線施工者は除く)
各技能士関係の資格、各種作業主任者、
- ・労災保険加入証明書(建設業関係での成立・事務組合証明の直近のもので可)
- ・請求書・領収書・納品書・契約書等(第三者の名前 ㊦のあるもの)(一年以内のもの)
材料屋さん等からの請求書・領収書、又は施主との契約書。宛名記載のもの。
(屋号・名称の確認、また、個人であることの確認のため)
- ・所得税確定申告書 (受付印のあるもの)

以上のいずれか。

○資格は確認できても、今現在仕事をしていることが確認できない場合は、確認出来る書類等の添付をお願いします。(複数の種類を組合せて確認します。)

㊦ 後ほど追加で関係書類を提出していただく場合もあります。

国保職員による復命書による判断。

注 意 (個人事業所)

◎ 常時雇用従業員の欄が0人以外の方は、別紙に従業員を記入ください。

・「常時5人以上の従業員」のいる個人事業所は、適用除外事業所の手続きが必要になります。

「常時5人以上の従業員」の計算には個人事業所の専従者(個人事業主とその家族)は含みません。

◎ 雇用保険の手続きしている事業所はお知らせください。

◎ 業務内容の記載例 職種の具体的仕事の内容になります。

通常常識で通用する範囲であれば、例えば、大工の場合は、大工仕事全般 で結構です。
例として、大工さんでも、主に建て方専門や、造作専門の方もいますので、その場合は、
大工仕事主に建て方 で結構です。

特殊な職種については、仕事の中身を記入願います。